

日本NGO連携無償資金協力国際協力重点課題事業概要 (第2年次)

<p>1. 案件名</p>	<p>ヌワコット郡、ラスワ郡の被災小学校における防災能力強化事業 Strengthening Resilience of Earthquake Affected Schools in Nuwakot and Rasuwa district, Nepal. (Second year)</p>
<p>6. 事業内容</p>	<p>(1) 対象地域 : 2年目 : ヌワコット郡3校</p> <p>ア <u>教育省の耐震基準に準じた学校校舎の再建 :</u> 支援ニーズの高い被災学校を3校(ジャヤブッダ小学校、マヘンドラ小学校、サラソティ小学校)選定し(1-2-1, 2)、郡教育局(DEO)の協力の下、学校校舎建設、水タンクの設置、家具・備品を配布する。(1-2-3, 4, 1-2-6, 7, 8)校舎建設については耐震構造の設計を含めて復興庁の承認を得る(1-1-1, 2)。校舎建設完了後には教員・学校運営委員会(校長・教員・保護者等により構成)を対象に学校の維持管理についての研修(対象者は対象校教員20名、学校運営委員会21名、郡教育局より3名、講師は弊会職員とする)を実施する。(1-2-10)また贈呈式、完了後評価を実施する(1-2-9, 11)</p> <p>【変更点】施設の建設工事実施時(1-2-4)に、教育局や学校からの要請に基づき、土砂崩れの可能性があるスロープに面する校舎の防護壁を建設し(マヘンドラ小学校)、倒壊した教室に隣接していた老朽化したトイレの新設(ジャヤブッダ小学校)を行う。</p> <p>対象校の3校のうちマヘンドラ小学校は、敷地が斜面に面しているため、雨季に土砂崩れの恐れがあることから、防護壁を建設する必要がある。ジャヤブッダ小学校はトイレが老朽化しておりかつ8教室からなる校舎の建設のための敷地の制約から老朽化したトイレを解体し、新たに1棟2部屋(男女別)のトイレを建設する必要がある。また同校およびサラソティ小学校では、地震により半壊した校舎を解体する必要がある。防護壁、トイレの建設ならびに半壊の校舎の解体工事は、学校運営委員会が住民の参加、当会の管理の基で実施する。</p> <p>就学前クラスの児童は、椅子ではなく、カーペットの上に座るのだが、寒期には床が冷たくなるため、学校側の要請に応じて、木製のすのこを供与し、その上にカーペットを敷く。</p> <p>イ <u>対象校の教員による図書館活動を通した子どもたちの心のケア、防災教育の実践 :</u></p> <p>(ア) 第2年次に学校建設を実施する学校3校とその周辺校9校に対し、配架する絵本を選定、図書コーナー用の本棚を製作し、図書コーナーを設置する。(2-1-1, 2, 3, 4, 5)</p> <p>(イ) 防災教育教材として防災紙芝居を2タイトル作成し、建設校3校・周辺校9校に配布する。(2-2-1, 2)</p> <p>(ウ) 図書活動研修を行い、図書コーナーの有効な活用方法、読み聞かせ、折り紙・工作等の図書活動の紹介と共に、防災紙芝居の使用法を教授する。</p> <p>(対象者は対象校の教員20名、周辺校教員36名、郡教育局職員3名、講師は弊会職員とする)(2-3-1, 2, 3, 4)</p>

ウ 対象校における防災計画の策定：
対象校・周辺校の教員を対象に、防災・減災に関する能力強化・防災計画作成研修（対象者は対象校の教員 20 名、周辺校教員 18 名、学校運営委員会 21 名、郡教育局より 3 名、講師は弊会職員とする）を実施する。
(3-1) その後対象校教員が児童に対して防災に関する授業を行い、教員・児童と共に避難訓練計画策定（地震直後の対応・避難ルートの決定・避難後の役割分担（人数確認・救護など）を行う。(3-2)そして学校で避難訓練を行い、防災教育の実践と知識定着を図る。(3-3)

エ 対象校の教員、学校運営委員会、地域住民、行政職員の防災に対する理解の向上：
地域住民に対して学校の防災計画の説明会を開く。(4-1)一年目の建設対象校 3 校において、対象校高学年児童がコミュニティウォッチングをしてハザードマップを作成し、それを全校児童と保護者、地域住民に発表する。(4-2)そして防災計画を見直す会議(対象者は 1 年目の建設対象校の教員 20 名、学校運営委員会 21 名)を実施し、地域住民に対して学校の防災計画の説明会を開く。そして学校での避難訓練を行い、防災知識の確認・定着を図る。(4-3)

オ モニタリング・評価：
校舎建設については、資材および施工の質のチェックのためのモニタリングを弊会のエンジニアが各校につき月 2 回行い、学校およびコミュニティの調整のためのモニタリングを弊会およびカウンターパートのスタッフが各校につき原則月 2 回行う。(1-2-5)その他の活動のモニタリングは四半期ごとに行う。事業成果や課題の共有のためのふりかえりの会合を各校で行う。

(2)「持続可能な開発目標(SDGs)」との整合性

本事業は、僻地における学校防災能力強化を目標としたのであり、「持続可能な開発目標(SDGs)」の目標及びターゲットのうち、以下に合致する。

目標 11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する

11.1 2030 年までに、すべての人々の、適切、安全かつ安価な住宅及び基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する。

11.b 2020 年までに、包含、資源効率、気候変動の緩和と適応、災害に対する強靱さ（レジリエンス）を目指す総合的政策及び計画を導入・実施した都市及び人間居住地の件数を大幅に増加させ、仙台防災枠組 2015-2030 に沿って、あらゆるレベルでの総合的な災害リスク管理の策定と実施を行う。

目標 4 . すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する

4.1 2030 年までに、すべての子どもが男女の区別なく、適切かつ効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を修了できるようにする。4.a 子ども、障害及びジェンダーに配慮した教育施設を構築・改良し、すべての人々に安全で非暴力的、包摂的、効果的な学習環境を提供できるようにする。

直接裨益者（3年間）：対象地域の 9 校の公立小中学校の児童 1,000 人、教員 70 人、校長/園長 9 人、学校運営委員会 72 人、地域住民 100 人、計 1,251 人
間接裨益者（3年間）：学校建設対象村の住民 38,000 人

7. これまでの成果、課題・問題点、対応策など

(1) これまでの事業における成果

ア 学校建設（3校）：

1. 現在までに完了している事項

設計図の作成、復興庁への許可申請が終了。(1-1-1, 2) 学校選定、学校運営委員会との協議、入札、建設業者の選定、契約が終了(1-2-1, 2, 3)

2. 現在実施中・今後実施予定事項

現在施設の建設工事、建設工事モニタリング、家具・備品の発注を実施中。(1-2-4, 5, 7) 今後水タンクの設置、家具・備品の配布、完了後の評価、施設維持管理についての研修、贈呈式を行う。(1-2-6, 8, 9, 10, 11)

イ 図書館活動を通じた心のケア・防災教育：

1. 現在までに完了している事項

図書コーナーの支援対象校(3校)の調査、選定が終了(2-1-1)。図書選定のための関係者ヒアリングが終了。

2. 現在実施中・今後実施予定事項

現在家具(ブックバック含む)・備品の発注、図書の選定、防災教育教材作成を実施中。(2-1-2, 3, 2-2-1) 今後図書の発注、図書コーナーの設置、教材の配布、研修の実施、防災教育教材を使用しての防災教育実践、図書コーナーのモニタリングを行う(2-1-4, 5, 2-2-2, 2-3-2, 3, 4)

ウ 対象校における防災計画の策定：

1. 現在までに完了している事項

防災教育教材の収集、現地職員・カウンターパート職員に対する防災教育研修が終了した。

2. 現在実施中・今後実施予定事項

今後防災に関する能力強化・計画作成ワークショップの実施、対象校(3校)にて避難訓練計画作成、対象校(3校)にて地域住民と共に避難訓練の実施を行う。(3-1, 2, 3)

エ 対象校の教員、学校運営委員会、地域住民、行政職員の防災に対する理解の向上：

1. 現在までに完了している事項

防災教育教材の収集、現地職員・カウンターパート職員に対する防災教育研修が終了した。

2. 現在実施中・今後実施予定事項

今後対象校(3校)にて学校運営委員会、地域住民に学校防災計画を共有するワークショップを実施する。(4-1)

(2) これまでの事業における課題・対応策

学校建設事業に関して、建設対象校へのアクセスの悪さや雨期による道路状況の悪化等により、資材の運搬が困難となり建設に遅れが生じるケースが発生した。また建設に必要な水の手配に関して建設会社と住民の間で議論となり、建設が中断する事態も発生した。しかし建設会社や学校関係者と協議を行い、9月中旬以降雨期が明け次第、建設作業員等を増員することにより建設をスピードアップさせることを決定したため、事業期間内に建設終了可能である。次年度はできる限り早く建設作業に着手すること、また6月の雨期が始まり道路状況が悪くなる前に建設資材を現場に運び込むことを徹底する。また建設会社や地域住民に対

	<p>しては契約時や覚書締結時に各自の責任範囲を明確に説明することで双方の理解を促す。また今年度に引き続き、学校選定においては SDGs 目標 4 を念頭に置きながら、低コスト地域をできる限り選び、建設時にはジェンダーや障害者の利用にも配慮する</p>
<p>8. 期待される成果と成果を測る指標</p>	<p>(1) 教育省の耐震基準に準じて再建された学校校舎が利用される。(SDGs 目標 11, 4)</p> <p>2年目：対象校（6校:1年次3校、2年次3校）が再建された学校校舎を利用している。 (確認方法：学校建設完了報告書)</p> <p>(2) 対象校の教員が図書館活動を通じた子どもたちの心のケア、防災教育を実践できるようになる。(SDGs 目標 4, 11)</p> <p>2年目：対象校（6校:1年次3校、2年次3校）の教員の65%以上がおはなし、ゲーム、教材制作、場づくりを実施している (確認方法：各学校へのモニタリング、研修時アンケート、年次アンケート)</p> <p>2年目：対象校（6校:1年次3校、2年次3校）の子どもの65%以上が図書コーナーを利用している (確認方法：各学校へのモニタリング)</p> <p>(3) 対象校にて防災計画が策定される。(SDGs 目標 11)</p> <p>2年目：対象校（6校:1年次3校、2年次3校）の65%以上が独自の学校防災計画を利用している。 (確認方法：各学校へのモニタリング、研修時アンケート、年次アンケート)</p> <p>(4) 対象校の教員、学校運営委員会、地域住民、郡教育局の職員が防災に対する理解が向上する。(SDGs 目標 11)</p> <p>2年目：対象校（6校:1年次3校、2年次3校）の教員、学校運営委員会、地域住民、郡教育局の65%以上が防災に関する必要な知識を有している。 (確認方法：各学校へのモニタリング、研修時アンケート、年次アンケート)</p> <p>2年目：対象校（6校:1年次3校、2年次3校）に通う子ども及び親の65%以上が学校防災計画の存在を認知している。 (確認方法：各学校へのモニタリング、研修時アンケート、年次アンケート)</p>